

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第三部 労働政策

II 雇用政策

1 経済政策の動向

経済の動向

一九八三年の実質経済成長率は、前年実績の三・三%をさらに下回る三・〇%程度で推移した。個人消費の伸びが前年を下回り、また、設備投資の伸びが顕著に前年より下回った。住宅投資は四年つづきで前年を下回り、前年よりも落ち込みが格段に大きかった。八三年の成長パターンは前年とはさまがわりして輸出主導型となった。内需、とくに設備投資、住宅投資の不振を輸出の増加が補ってかろうじて三・〇%の成長が維持された(第103表)。八三年春闘の賃上げは前年の七・〇%から大幅にダウンして四・四%にとどまり、また、八三年の夏と冬のボーナスは合計で二・〇%の上昇にとどまった。八三年前半の雇用情勢の深刻化と企業業績の悪化とがそれらの背景となったが、結果としては、国内需要の伸びを抑制し、また賃金コストの上昇を抑制し、輸出を刺激した。年央から海外、とくにアメリカの景気回復によって輸出が増大し、鉱工業生産が伸び、石油輸入コストの低下と相まって企業収益は大幅に好転した。八三年の上半期には製造業主要企業の経常利益は五%ほどダウンしたが、下半期には二七%ほども増加した。八三年後半にはまた次第に内需も回復しはじめ、日本経済は全体としてある程度底固い景気回復の局面に移行した。実質経済成長率の推移を四半期ごとの対前年同期増減率で見ると、一～三月二・九%、四～六月二・六%のあとは、七～九月三・一%、一〇～一二月三・五%、八四年一～三月五・五%のごとくとなった。八三年の国際収支は経常収支で二〇〇億ドルの黒字(対GNP比約二%)を計上した。製造業では生産指数の増加は大企業で顕著(八三年五・一%アップ)となったが、中小企業では緩慢(八三年一・二%アップ)。生産の増加はとくにVTR(三八・七%アップ)とIC(四三・〇%アップ)とで顕著であった。電気機械産業での生産の伸びは一九・六%の大台を記録したが、他の製造業の諸産業の伸びは全体として〇・三%にとどまった。景気回復は、業種別、規模別に顕著に跛行的に進行した。

一九八三年の雇用情勢は八二年よりもさらにきびしい状況で推移したが、八三年上半期と下半期とでは相当に様相を異にした。有効求人倍率は上半期には〇・五六で推移したが、後半には上昇しはじめ一〇～一二月には〇・六二へと上昇し、八四年一～三月には〇・六四へと上昇した。しかし、その改善は跛行的であった。電気・精密機械関連地域での改善が顕著であった反面、その他の地域、とくに消費関連産業の比重が大きい諸地域では、総じて有効求人倍率の改善の遅れや低迷が目立った。

財政政策

財政政策は八〇年以降公共支出の抑制基調で推移してきたが、八三年には一段とその方向が強化された。政府の一般会計の支出実績(名目)の対前年増加率は八〇年一二・一%、八一年六・三%、八二年五・九%であったが、八三年の補正予算の対前年実績増加率で見ると三・二%に抑制された。一般会計中の公共事業関係費は前年よりも実に九・四%ほども減額された。

財政政策による景気対策は、当初は年度内公共事業の発注の三分の二近くを年度前半(四—九月)におこなうという「前倒し」によったが、雇用情勢の改善が顕著でなく、前年にひきつづいて、総計では約二兆円ほどの建設プロジェクトをふくむところの「総合経済対策」が閣議決定された。その主たる内訳は一・六八兆円の公共事業および電力会社への投資の「前倒し」要請〇・五兆円であった。しかし、八三会計年にそれらが実際にどの程度支出されたかは定かでない。また、たとえ支出されたとしても、それらの大部分はさきに述べた補正予算に計上されており、結局、八三年の財政政策は、公共事業支出も前年よりも大幅に抑制したことになる。

## 金融政策

八三年の金融政策は、前年にひきつづいて円安の進行の防止の必要性によって枠づけられた。しかし、信用供与についてはウィンドウ・ガイダンスなどを通して増大がはかられた。通貨供給量(M2+CD)は、年平均で前年を七%ほど上回って推移した。一〇月になって八一年一二月以降はじめて公定歩合が五・五%から五・〇%へと〇・五ポイントほど引き下げられた。八三年には市中金利が前年よりも幾分下回り、年末にはかなり下降した。コール・レートは八二年なかばのピークには七・二%であったが、八四年四月末には六・〇%の水準に下降した。他方、本邦長期資本の流出が前年をさらに上回り、八三年には三二五億ドルの大台を記録した。

## 通商政策

八三年の貿易収支の黒字は前年の一八〇億ドルを大幅に上回る三一〇億ドルの大台を記録した。輸出額が八〇億ドル増加し、輸入額が石油価格の低迷で六〇億ドルも減少したことによる。対米と対ECの輸出がそれぞれ一八%、八・五%増加し、また、東南アジアや中近東への輸出もかなり増加した。輸出額の伸びは事務機械(対前年六四%増)、VTR(二二%)、半導体(三九%)でとくに大きかった。八三年の通商政策は自主規制の協定とその拡大、および国内市場の対外開放策の促進に追われた。二月には、EECとのあいだで、ビデオレコーダー、オートバイ、NC、MC、軽商用車、時計、フォークリフト、カラーテレビなどについての輸出量の「予測」についての協定をおこなった。また、アメリカとEECとのあいだでVTRの輸出価格に関する協定もおこなわれた。一〇月にはアメリカとのあいだで特殊鋼の輸出数量、ステンレス・スチールの輸出にたいするアメリカの関税引き上げについての協定をおこなった。EECは、また、オーディオ・ディスク・プレイヤーの輸入関税を倍増して一九%に引き上げた。一一月には、乗用車の対米輸出数量の自主規制を八四年度にも延長し一八五万台とすることが協定され、また、いくつかの西欧諸国やカナダとのあいだでも輸出量の「予測」についての交渉がおこなわれた。他方、国内市場の対外開放策のパッケージを八三年一月、一〇月、八四年四月とつぎつぎに打ち出す必要性に迫られた。それらは、製造業製品や農産物への関税の廃止ないし削減、牛肉や果樹の輸入促進、公共部門の調達に関しての輸入の促進、輸入品の認証や流通システムの修正、特定製造業製品の輸入促進対策、通信衛星の購入や電気通信関連製品などハイ・テクノロジー分野の市場開放の促進対策などである。また、八三年には資本市場の自由化対策がより現実的な課題となった。これらにより、八三年には産業構造の「構造調整」への諸圧力がさらに一段と増大した。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

